

ホップ・ステップ



第163号
2020年5月7日発行



4/2、4/3に第1回の道コンを受験。出題傾向が変わり難しかった。

塾内サーバーとの接続設定大変でした。設定後に操作方法の説明。



学校が休みでもみんなしっかり勉強しました。さらに続けて！



8期生で北病院の作業療法士の佐々木君。塾生に飲み物を買ってくれました。佐々木君は作業療法士の鋼根支部長なんです。聞きたいことがあれば答えてくれますよ。リハビリに関心のある人はどうぞ！



万全のウイルス対策、換気も消毒も。消毒液の差入もありました。デジタル検温器も準備しました！



5期生のお母さんが子供が終わるのを待っている間、計算問題の付けを手伝ってくれました。頼りになります。



北広島の新球場の建設に携わることになった、21期生で高専卒の森君。北電に在籍できるのは3年間だけ。そのあとは…！



富原中の先輩、後輩の8期生の佐々木君と6期生で転職したばかりの野澤君

佐賀県、全国トップ「1人1台タブレット」の生かせるか

オンライン授業で試行錯誤

新型コロナウイルスの感染拡大により休校が長期化する中、佐賀県はオンライン授業の導入を急いでいる。公立学校に配備された教育用コンピュータの数は、佐賀が1.9人に1台（19年3月時点）と全国トップ。県は「1人1台タブレットを実現した強みを生かしたい」（山口祥義知事）とするが、通信環境が整っていない家庭への対応やデジタル対応に不慣れた教員へのサポートなど課題は多く、試行錯誤が続く。

【竹林静】

県は休校中に児童・生徒の学習機会を確保する「プロジェクトE」を始動。今月14日から致遠館高（佐賀市）でウェブ会議システムを使った検証を始めた。

別室に分かれた生徒が数学の授業を受講し、教員はタブレット端末にグラフや数字を書き込みながら解説した。初回は画面が切り替わらなかつたり、音声がかれたりするトラブルがあった。

生徒からは「家にいるとだらだらしてしまう」と、遠隔授業を望む声も聞かれた。一方、教員には目の前に生徒がいらない難しさがある。同校の古賀哲也教諭は「タイムラグがあり生徒が問題を見た瞬間のリアクションが見えにくい」と話す。

課題は他にもある。多くの学校で苦戦するのが、各家庭の通信環境の整備だ。オンライン授業は児童・生徒の自宅と学校をつなぐため多くの通信量がかかる。インターネットの高速接続に必要な中継器（ルーター）を貸し出す自治体もあるが、確保に時間がかかっている。文部科学省によると、双方向のオンラ

イン授業を導入している自治体は全国でわずか5%（4月16日時点）。県内でも、全児童・生徒向けに通信環境を整備するのは容易ではない。

佐賀大では、新学期からオンライン授業が進んでいる。同大大学院学校教育研究科の下田芳幸准教授（学校臨床心理学）は、受講者が200人規模の授業は動画配信し、少人数の専門科目はウェブ会議システムを使うなど工夫を凝らす。スクールカウンセラーでもある下田准教授は、不登校の子供でも授業を受けやすいといった利点を挙げ「学校のデジタル化は進むので、この機会にオンライン授業ができる環境を整えるべきだ」と強調する。

毎日新聞2020年4月29日

緊急事態宣言の期間延長

新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の期間が5月10日（日）までと変わりましたが5月31日（日）まで延長となったので学校も5月31日まで休校となりました。2月27日から今月末まで附属中を除いて全く授業が行われないこととなります。このままでは生活のリズムも学習のリズムも崩れ大変なことになってしまいます。

コロナウイルス感染が終息しても社会が元通りになるには、なるのかもしれないかもしれませんが、報道されているように相当の年月がかかり、社会構造も変化するとされています。そして、格差がさらに広がります。明らかに学力だけでは通用しない厳しい社会になります。それを意識し、覚悟して取り組むことです。いま、やらなければならないことをしっかりとやりましょう。

31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金
休塾	午前9時～午後12時	〃	〃	〃	〃	午前9時～午後6時	休塾	午前9時～午後12時	〃	〃	〃	〃	午前9時～午後6時	休塾	午前9時～午後12時	〃	〃	〃	〃	午前9時～午後6時	休塾	午前9時～午後12時	〃	午前9時～午後6時	GW 休塾	GW 休塾	GW 休塾	GW 休塾		

ストップ 過保護・過干渉！

一日に一度は R-GROUP の確認をお願いします。

5月の予定

終わらない氷河期～疲弊する現場で

格差拡大で、新階級「アンダークラス」が出現

橋本健二・早稲田大教授

データを駆使し、日本社会の階級構造を浮き彫りにしてきた社会学者の橋本健二・早稲田大教授は、バブル期以降、日本で格差が広がり始め、非正規雇用で所得の低い新たな階級「アンダークラス」が出現したと分析する。アンダークラスの人たちは増え続け、非正規から抜け出せないまま中高年となった「就職氷河期世代」も含まれる。なぜこんな状況に陥ったのか。「今後も格差は拡大していく」と予言する橋本教授に、詳しく聞いた。【牧野宏美/統合デジタル取材センター】

高度経済成長終わり、若年層で非正規雇用拡大

戦後の日本は、資本家（企業経営者）、旧中間（自営業者）、新中間（ホワイトカラーと専門職）、労働者の四つの階級に分かれていると見ていました。高度経済成長期は労働需要が高く、どの産業、どの企業規模でもおしなべて賃金は上昇傾向で、初任給ベースでは大企業と中小企業に賃金格差はなくなっていた。男女や学歴による賃金格差も縮小し、「1億総中流」の時代でした。

しかし、高度経済成長期が終わって労働需要が低下すると、企業でコストカットなどの「減量経営」が始まり、正規雇用の数が伸び悩みます。この時期からパート労働者が増えていき、当初は既婚女性を中心でしたが、バブル期の1980年代終わりになると、若年層まで非正規雇用が拡大しました。「フリーター第1世代」です。バブル期は正規雇用が増えたと言われますが、それは主に大学の新卒者に限ったもので、多くは非正規でした。

1980年代から格差拡大 氷河期も影響

所得や資産の格差をはかるジニ係数を見ると、80年代から格差が広がり始め、90年代に拡大。2000年代には社会が大きく変質し、10年代には巨大な下層階級「アンダークラス」がはっきりと姿を現しました。そこで4階級のうちの労働者階級を「正規労働者」と「非正規労働者」（アンダークラス）に分けて5階級ととらえ、格差の構造を見る必要が出てきました。

90年代に格差拡大が言われ始めた頃、高齢化が原因だと指摘する研究者がいました。高齢者は定年後に再就職するかどうかや所属していた企業規模で所得に差が出やすいから、高齢者が増えて格差が拡大したように見えるだけだ、という理屈です。しかし、就職氷河期に入り、若者の間でも正規と非正規で所得に大きな差が出るようになった。これが格差拡大に影響したと言えます。

平均年収186万円 未婚率高く、つまづいた経験が多いアンダークラス

では、アンダークラスにはどんな特徴があるか。私の定義では、非正規労働者のうち、夫のいる女性（パート主婦）を除いた人たちを指します。就業構造基本調査によると、92年の392万人から急増し、17年は913万人に上った。全就業者に占める割合は14.4%で、階級構造の主要な構成要素となっています。社会学者のグループが55年から10年ごとに続けている調査（15年）などによると、59歳以下のアンダークラスの個人の平均年収はわずか186万円。男性の未婚率が66.4%、女性が56.1%と他の階級に比べて突出して高かった。

職種では、男性は製造業などマニュアル職、女性は事務や販売、サービス業などが多い。健康状態がよくない、うつなど心の病気で診断・治療を受けたことがある人の割合はそれぞれ約2割で、これも他の階級より多い傾向です。貧困やブラックな職場環境を反映したと考えられます。また、他の階級より最終学校を中退した人が多く、卒業後すぐに就職した人が少ないことも分かりました。学校や就職のタイミングでつまづいた経験を持つ人が多いと言えます。自分を幸せだと考える人の割合も5階級の中で最も低くなっています。

2030年には全世代切れ目なくアンダークラスが存在

氷河期世代では、親が新中間階級で、自分もホワイトカラーなど同じ階級の職につく人の割合が上の世代に比べ急減しています。就職難で、出身階級から他の階級に転落する人も多くいたということを示しています。

10年後の30年には、アンダークラスが全貌を現します。フリーター第1世代が高齢期に入り、氷河期世代がそれに続きます。現在正規の50代の一部もリストラや退職で「下流老人」と呼ばれる高齢貧困層に移行するため、全世代にアンダークラスがいる状態になるでしょう。ここ2～3年は若者の雇用状況がいいのでアンダークラスの人数は増えていませんが、いつまでもこの状態が続くとは思えないので、また拡大していくと思います。

「過度に平等」決めつけ、格差を拡大させた政治の責任は重大

なぜこんなに格差が広がり、アンダークラスが増えたのでしょうか。直接の原

因は労働市場や産業構造の変化ですが、政治の責任は非常に大きいと考えます。例えば99年、当時の小渕恵三首相（故人）の諮問機関「経済戦略会議」が出した答申は、日本の経済を妨げている最大の要因を「過度に平等・公平を重んじる日本型社会システム」と指摘。再生のためには「行き過ぎた平等社会」と決別し、「個々人の自己責任と自助努力」をベースとした「健全で創造的な競争社会」を構築することが重要だと主張しています。当時のデータでも格差が拡大していることは把握できたはずなのに、根拠なく日本社会を過度に平等と決めつけています。その後、戦略会議は派遣労働の原則自由化や富裕層の減税などさまざまな政策を提案し、さらに格差を拡大する方向に政府を誘導していきました。その後の日本の運命を決定づけた答申だったと言っていると思います。

06年には「格差社会」が新語・流行語のトップ10に選ばれましたが、当時の小泉純一郎首相は国会で「格差が出るのは別に悪いこととは思っていない」と発言し、格差を助長する政策を次々に進めました。政治には本来、格差拡大を食い止めるという役割、責任があるはず。それを放棄し、間接的に拡大させてしまったのは大きな問題です。

無計画な労働施策 遅すぎた支援策

また、若者向け労働施策には計画性がなく場当たりのです。今、政府は氷河期世代への支援策を打ち出していますが、遅すぎたと言わざるを得ません。この世代に公的年金を受けられない無年金者が多く、このままだと生活保護受給者が増大すると気付いてようやく動いたのでしょうか。そもそも、氷河期とならないよう、急激に採用を減らすようなことはせず、平準化するところから始めるべきでした。教員の採用がいい例で、一時期採用をかなり絞った結果、今になって人手が足りなくなり、少子化なのに採用数を増やしている。さらに、氷河期を10年ぐらいで狭く定義しています。この年代はボリュームゾーンで影響が大きく出たものの、その下の世代



兵庫県宝塚市が実施した、就職氷河期世代を対象とした職員採用1次試験の開始を待つ受験者＝兵庫県西宮市の関西学院大西宮上ヶ原キャンパスで2019年9月22日土居和弘撮影

まで同じ構造の問題が続いているととらえた方がよい。年代にかかわらず、非正規労働者全体に網をかける政策をとるべきでしょう。

格差縮小には労働時間短縮が有効

格差が広がると人々の連帯感が失われ、犯罪が増えたり、ストレスによって病気による死亡率が高くなったりする弊害がある、というのが国際的な定説になりつつあります。格差拡大で人々の意欲

が高まるというのも、事実と反するとされています。格差を縮小するには、正規労働者の労働時間の短縮や最低賃金の引き上げ、生活保護の要件の緩和などが有効と考えられます。最も抵抗がないと思われるのが労働時間の短縮で、これは正規労働者の労働時間の上限を厳しく設定し、（ワークシェアリングを進めて）正規雇用を増やす必要が出てくるので、非正規労働者の正規化が進む。そうすると非正規が人手不足になり、賃金が上がる――というものです。

自民支持層は格差容認 リベラル派結集で未来が変わる？

ただ、自民党政権では、これらを実行するのは難しいでしょう。支持者が「自己責任論」を支持し、格差を容認しているからです。16年に私を中心とした研究グループが実施した首都圏在住者対象の調査によると、必ず投票に行くようなコアな自民支持層は、「貧困になったのは努力しなかったから」と考える人が6割以上で、「生活に困っている人は国が面倒を見るべきだ」と思わない人は8割近くに上っています。

ではどうすればいいか。格差や貧困の問題を自分ごとと捉え、投票に行き政治に声を反映させることです。新中間や正規労働者の階級の中にも、自分も貧困層になるかもしれないと考える人や、所得再分配の政策が必要だと考えるリベラル派の人たちがいます。その人たちとアンダークラスが格差社会の克服という一点で結集すれば、日本社会の未来は変わるかもしれません。

橋本健二 1959年、石川県生まれ。早稲田大人間科学学術院教授。専門は理論社会学。東京大教育学部卒業、同大大学院博士課程単位取得退学。著書に「アンダークラス」「新・日本の階級社会」「＜格差＞と＜階級＞の戦後史」

毎日新聞 2020年3月19日



休校延長、募る懸念 遅れる学習、乱れる生活習慣 「全道一斉」疑問の声も

児童生徒は2月末から数えるほどしか学校に通えていない。先の見えない状況に、子どもの生活の乱れや学習の遅れを気にかける保護者や学校関係者の心配は募るばかりだ。経済状況などによる学習機会の格差も指摘され、行政に対策を求める声も強まりつつある。（北海道新聞）

ステップゼミナールではGW前にオンラインで学習出来るように、塾内にサーバーを設置し、小・中・高生が塾でやっている内容の90%は家庭で出来るようにしました。が7日以降も「3密」、換気、消毒に徹底して配慮し、午前9時から午後6時まで授業を行います。健康管理に注意し、生活のリズム、学習のリズムを崩さないようにしっかり行動しましょう！



「働き方改革」の旗を振る政府に対し「最低賃金を1500円に」と訴えるデモ行進。非正規労働者も多数参加し、格差解消を求めた＝東京都新宿区で2018年2月25日、井田純撮影